



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9685 URL http://www.kyd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 正 樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長IR担当 (氏名) 吉村 仁 博 TEL 0776-34-3512
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 1,964 | 7.5 | 90 | 40.9 | 72 | △26.9 | 75 | △1.8 |
| 27年3月期第2四半期 | 1,826 | 15.4 | 64 | 180.4 | 98 | 603.8 | 76 | ー |

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △11百万円 (ー%) 27年3月期第2四半期 115百万円 (862.1%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第2四半期 | 14.86 | ー |
| 27年3月期第2四半期 | 15.12 | ー |

(注) 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更をおこなっています。27年3月期第2四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値および対前年同四半期増減率を記載しています。この変更により、売上高および営業利益を変更していますが、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益の変更はありません。詳細は、《添付資料》P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（4）追加情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期第2四半期 | 4,532 | 1,824 | 40.2 | 358.36 |
| 27年3月期 | 3,994 | 1,836 | 45.8 | 359.99 |

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,820百万円 27年3月期 1,829百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | ー | 0.00 | ー | 0.00 | 0.00 |
| 28年3月期 | ー | 0.00 | ー | ー | ー |
| 28年3月期（予想） | ー | ー | ー | ー | ー |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成28年3月期の期末における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|-----|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,120 | 10.5 | 240 | 24.4 | 270 | 0.9 | 240 | 6.2 | 47.23 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 28年3月期2Q | 5,115,492株 | 27年3月期 | 5,115,492株 |
| 28年3月期2Q | 34,446株 | 27年3月期 | 34,296株 |
| 28年3月期2Q | 5,081,092株 | 27年3月期2Q | 5,081,323株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| (4) 追加情報 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 | 7 |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、生産・輸出など一部で弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。

また、企業収益に改善の動きが見られる中、成長に向けたIT投資も堅調に推移しております。

このような事業環境のなかで当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発及び関連業務やコンピュータ関連サービス事業を中心に、グループ間で連携を取りながら提案営業の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は19億64百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は90百万円（前年同期比40.9%増）、経常利益は72百万円（前年同期比26.9%減）を、それぞれ計上いたしました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業等」「不動産事業」の2つで構成されています。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業等では売上高は19億42百万円、営業利益は1億1百万円となりました。不動産事業では売上高は32百万円、営業利益は8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び総資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は45億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億38百万円の増加となりました。

流動資産は15億62百万円となり、1億51百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が42百万円、受取手形及び売掛金が1億13百万円、有価証券が30百万円減少したこと及び仕掛品が21百万円増加したことによるものであります。

固定資産は29億7千万円となり、6億89百万円増加いたしました。

有形固定資産は21億48百万円となり、7億85百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物2億8百万円、土地3億76百万円、建設仮勘定2億17百万円の増加及び減価償却による減少によるものであります。

無形固定資産は1億16百万円となり、14百万円減少いたしました。これは減価償却によるものであります。

投資その他の資産は7億5百万円となり、81百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が8千万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は27億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億49百万円の増加となりました。

流動負債は12億88百万円となり、89百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1億円、1年内返済予定の長期借入金が41百万円増加したことによるものであります。

固定負債は14億2千万円となり、4億6千万円増加いたしました。これは主に長期借入金が5億1百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は18億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益75百万円の計上による増加及び、その他有価証券評価差額金81百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計期間末の45.8%から40.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5億94百万円で、前連結会計年度末に比べて42百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1億15百万円（前年同期は、1億23百万円の増加）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前四半期純利益1億15百万円、有価証券運用損26百万円及び売上債権の減少1億13百万円であります。主な減少の内訳は、投資有価証券売却益37百万円及びたな卸資産の増加21百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は8億1百万円（前年同期は、39百万円の減少）となりました。主な増加の内訳は、投資有価証券の売却による収入4億9百万円であり、主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出8億4百万円及び投資有価証券の取得による支出4億9百万円であり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は6億43百万円（前年同期は、20百万円の増加）となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入4億7千万円、短期借入金の返済による支出3億7千万円、長期借入れによる収入6億85百万円及び長期借入金の返済による支出1億41百万円であり、

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、該当する取引がなかったため、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

（4）追加情報

表示方法の変更

不動産賃貸取引について、従来、収益を営業外収益の「賃貸料収入」に計上おりましたが、第1四半期連結会計期間より、不動産事業に帰属する収益を「売上高」に、それ以外を営業外収益の「その他」に計上する方法に変更しております。

また、これら不動産事業に係る費用を「販売費及び一般管理費」及び営業外費用の「減価償却費」、「その他」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これは、不動産物件の安定的な家賃収入が今後の業績に寄与し、当該収入の金額的重要性がさらに高まることが見込まれることから、当社グループの実態を適切に表示するための変更であります。

また、この表示方法の変更を反映させるために、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「賃貸料収入」に表示していた8,661千円は「売上高」に6,437千円、営業外収益の「その他」に2,224千円組替えております。「販売費及び一般管理費」に表示していた6,857千円、営業外費用の「減価償却費」に表示していた6,282千円、及び「その他」に表示していた3,863千円は「売上原価」に組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 637,185 | 594,985 |
| 受取手形及び売掛金 | 617,583 | 503,798 |
| 有価証券 | 318,589 | 287,860 |
| 商品 | 8,704 | 8,603 |
| 仕掛品 | 24,698 | 46,176 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,186 | 1,007 |
| その他 | 117,574 | 132,212 |
| 貸倒引当金 | △11,716 | △12,325 |
| 流動資産合計 | 1,713,806 | 1,562,319 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 411,526 | 607,044 |
| 土地 | 846,569 | 1,223,525 |
| その他（純額） | 104,511 | 317,876 |
| 有形固定資産合計 | 1,362,607 | 2,148,446 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 119,844 | 106,725 |
| その他 | 11,625 | 10,011 |
| 無形固定資産合計 | 131,469 | 116,737 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 586,189 | 506,039 |
| その他 | 237,813 | 236,440 |
| 貸倒引当金 | △37,387 | △37,387 |
| 投資その他の資産合計 | 786,615 | 705,092 |
| 固定資産合計 | 2,280,692 | 2,970,277 |
| 繰延資産 | 209 | 379 |
| 資産合計 | 3,994,707 | 4,532,975 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 71,499 | 56,776 |
| 短期借入金 | 160,100 | 260,100 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 209,695 | 251,430 |
| 未払金 | 496,824 | 471,435 |
| 未払法人税等 | 17,976 | 43,490 |
| 違約金損失引当金 | 7,934 | — |
| 賞与引当金 | 71,408 | 74,132 |
| その他 | 163,036 | 130,918 |
| 流動負債合計 | 1,198,475 | 1,288,284 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 804,792 | 1,306,330 |
| 退職給付に係る負債 | 86,252 | 82,139 |
| その他 | 69,076 | 31,789 |
| 固定負債合計 | 960,121 | 1,420,259 |
| 負債合計 | 2,158,596 | 2,708,543 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,612,507 | 1,612,507 |
| 利益剰余金 | 87,290 | 162,802 |
| 自己株式 | △9,052 | △9,108 |
| 株主資本合計 | 1,690,745 | 1,766,200 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 130,851 | 49,305 |
| 為替換算調整勘定 | 7,628 | 5,377 |
| その他の包括利益累計額合計 | 138,480 | 54,683 |
| 非支配株主持分 | 6,885 | 3,548 |
| 純資産合計 | 1,836,111 | 1,824,432 |
| 負債純資産合計 | 3,994,707 | 4,532,975 |

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 1,826,535 | 1,964,003 |
| 売上原価 | 1,476,371 | 1,560,725 |
| 売上総利益 | 350,163 | 403,277 |
| 販売費及び一般管理費 | 286,034 | 312,895 |
| 営業利益 | 64,129 | 90,382 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 6,808 | 9,169 |
| 有価証券運用益 | 30,559 | — |
| その他 | 7,786 | 12,493 |
| 営業外収益合計 | 45,153 | 21,662 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,512 | 10,546 |
| 有価証券運用損 | — | 26,183 |
| その他 | 3,949 | 3,043 |
| 営業外費用合計 | 10,461 | 39,773 |
| 経常利益 | 98,821 | 72,271 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 3,478 | 37,213 |
| 違約金損失引当金戻入益 | — | 5,847 |
| 特別利益合計 | 3,478 | 43,061 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 5,136 | — |
| 固定資産除却損 | 79 | 40 |
| 特別損失合計 | 5,215 | 40 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 97,084 | 115,292 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20,733 | 43,118 |
| 法人税等合計 | 20,733 | 43,118 |
| 四半期純利益 | 76,350 | 72,173 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 76,865 | 75,511 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △514 | △3,337 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 37,729 | △81,546 |
| 為替換算調整勘定 | 1,574 | △2,250 |
| その他の包括利益合計 | 39,303 | △83,797 |
| 四半期包括利益 | 115,654 | △11,623 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 116,168 | △8,285 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △514 | △3,337 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 97,084 | 115,292 |
| 減価償却費 | 19,978 | 19,897 |
| のれん償却額 | 1,152 | 13,119 |
| 繰延資産償却額 | 104 | 135 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 2,149 | 608 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6,808 | △9,169 |
| 支払利息 | 6,512 | 10,546 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | △690 | △4,112 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 4,441 | 2,723 |
| 固定資産除却損 | 79 | 40 |
| 有価証券運用損益（△は益） | △30,559 | 26,183 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △3,478 | △37,213 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 5,136 | — |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 22,544 | 113,785 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 5,184 | △21,197 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △18,683 | △14,723 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | 25,312 | △16,481 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | 25,793 | △64,052 |
| 小計 | 155,253 | 135,380 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,808 | 9,150 |
| 利息の支払額 | △6,394 | △10,494 |
| 法人税等の支払額 | △31,884 | △18,206 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 123,783 | 115,829 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △11,011 | △804,709 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △210,920 | △409,479 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 182,072 | 409,154 |
| 貸付けによる支出 | — | △12,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 773 | 9,852 |
| その他資産の取得による支出 | △192 | △526 |
| その他資産の回収による収入 | 168 | 6,460 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △39,109 | △801,248 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 470,000 | 470,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △366,700 | △370,000 |
| 長期借入れによる収入 | — | 685,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △82,977 | △141,726 |
| 自己株式の取得による支出 | △26 | △55 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 20,296 | 643,217 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 585 | 2 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 105,554 | △42,199 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 430,527 | 637,185 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 536,082 | 594,985 |

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。